

# 事務事業チェックシート

事務事業No 事業名  
**520** **下水道施設の耐震化事業（マンホールトイレ設置事業等）**

[事業基本情報]

分野別目標	1	安心して、安全に暮らせるまち
政策	1	総合防災対策の充実
施策	1	災害に強いまちづくりの推進
基本方針	4	ライフラインの確保

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	下水道事業特別会計		
	款	下水道事業費		
	項	下水道建設費		
	目	下水道建設費		
	大事業	下水道建設事業		
事項	下水道施設の耐震化事業（補助・単独）			

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	H20	～	H30
事業実施の根拠法令	下水道法		
関連個別計画	下水道総合地震対策計画		
担当課・担当課長 (Tel)	下水道経営課	名古屋郁也	(073-435-1093)
関連課	総合防災課、下水道建設課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	橋梁、上下水道、BCP策定			

## 1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	下水道総合地震対策計画において選定された避難所にマンホールトイレを設置することにより、災害時に利用可能なトイレを確保する。 また、既設管渠に対し長寿命化計画を策定・実施することにより、管渠の長寿命化及び耐震化を図る。	マンホールトイレの設置 （公共下水道整備済区域内における地域防災計画で位置付けられた避難所へ設置） 管渠施設の長寿命化計画策定・実施 （管渠布設年度が古い排水区・分区を対象に、管渠の劣化状況等を調査し、長寿命化の実施方法や年次計画を策定。その後、適正な工法を選定し、長寿命化工事を実施する。）				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		マンホールトイレの実施設計 マンホールトイレの施工 管渠施設長寿命化の計画	マンホールトイレの施工 管渠施設長寿命化の計画 施設耐震診断	マンホールトイレの施工 管渠施設長寿命化の計画 施設耐震診断	マンホールトイレの施工 管渠施設長寿命化の計画 施設耐震診断	マンホールトイレの施工 管渠施設長寿命化の計画 施設耐震診断

## 2 事業コスト

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
事業費等 千円	事業費	253,980	249,769	238,900	220,777	964,952		964,952		964,952		
	伸び率 (%)	-	-	-5.9%		303.9%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	11,636	11,319	11,289	11,440	11,440		11,440		11,440	
		非常勤職員										
		小計	11,636	11,319	11,289	11,440	11,440		11,440		11,440	
	国庫支出金	109,805	109,805	99,750	90,101	454,176		454,176		454,176		
	県支出金	0	0	0	0	0		0		0		
	市債	141,300	137,300	84,243	75,800	446,200		446,200		446,200		
	その他	0	0	7	0	0		0		0		
	一般財源（税等）	2,875	2,664	54,900	54,876	64,576		64,576		64,576		
所要人数	常勤職員	1.57	1.51	1.51	1.54	1.54		1.54		1.54		
	非常勤職員											
主な予算内訳		マンホールトイレ設置工事 約65,500 調査設計委託 約197,752 長寿命化工事 694,713										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	単位	箇所	全体目標値	全体目標達成度	実績値	年度目標値	実績値	年度別達成度	実績値	年度別達成度
マンホールトイレ設置箇所数						20	20	23	28	33
						16	19			
						80.0%	95.0%			
						260	260	300	365	415
マンホールトイレ設置基数						200	245			
						76.9%	94.2%			
						26,000	26,000	30,000	36,500	41,500
						20,000	24,500			
マンホールトイレ利用可能人数						76.9%	94.2%			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>設置避難所管理者等との協議による遅延や施工時期の制約を受けたことにより、若干遅れているが、概ね計画どおりの進捗となっている。</p> <p>被災時避難場所におけるトイレ使用制限の長期化により、市民の健康・社会活動に重大な支障を及ぼすことが、過去の大地震発生時の事例として確認されていることから、本市においても下水道整備済区域を対象に「下水道総合地震対策計画」に基づき、避難所におけるマンホールトイレの整備を計画的に実施していくことが妥当であると考えます。</p>
「見直し」「改善」案	<p>避難所へのマンホールトイレ設置について引き続き進めていく。</p>